



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社  
コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日浦 秀樹  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部長 (氏名) 石丸 雅彦

TEL 03-6833-7704

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,493	△1.8	△902	—	△908	—	△648	—
28年3月期第1四半期	20,872	2.4	△848	—	△834	—	△588	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △877百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △372百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△52.45	—
28年3月期第1四半期	△48.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	61,377	20,086	32.7	1,624.76
28年3月期	68,785	21,088	30.7	1,707.31

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 20,086百万円 28年3月期 21,088百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	2.6	350	△20.1	380	△17.9	200	407.1	16.18
通期	106,000	0.4	1,800	1.5	1,900	2.6	1,100	53.4	88.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	25,677,894 株	28年3月期	25,677,894 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	13,315,023 株	28年3月期	13,326,100 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	12,356,784 株	28年3月期1Q	12,218,600 株
----------	--------------	----------	--------------

自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(29年3月期1Q 544,000株、28年3月期 557,000株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見える中、米国の利上げ観測の高まりにより円高の進行もやや落ち着きを取り戻しつつありましたが、米国の政策金利据え置き決定及び英国のEU離脱問題などの海外要因により先行きの不透明感は一層増大している状況にあります。

情報ネットワークサービス産業においては、これまでのクライアントサーバシステムである“第二のプラットフォーム”が衰退しつつあり、“第三のプラットフォーム”（※1）がICT産業の枠を超え、全産業において企業の成長と市場拡大を支えるビジネス基盤へと進化を続けています。このような変化により、革新技術の核となる、IoT（※2）やインダストリー4.0（※3）などに対する投資や業種、業界を横断する協業が活発化し、新たな成長機会を迎えています。

日本に限らずグローバルな社会が抱える様々な課題に対して、当社グループが関連する情報ネットワークサービス産業に求められる役割や期待はかつて無いほど高くなっています。

このような環境のもと、当社グループは各種ソリューションの強化を図るべく、システム開発に係る品質向上施策を実施するとともに研究開発等将来に向けた投資を積極的に行いました。しかしながら、グループ各社それぞれの強みを生かしたソリューションサービスを積極的に推進するも、市場の競争激化の影響等により、売上、利益いずれも前年実績を下回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高204億93百万円（前期比1.8%減）、営業損失9億2百万円（前年同期は8億48百万円の損失）、経常損失9億8百万円（前年同期は8億34百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失6億48百万円（前年同期は5億88百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの変更を行っております。これに伴い、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）2. 報告セグメントの変更等に関する事項をご覧ください。

## ※1 第三のプラットフォーム

クラウドサービス、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル等の技術

## ※2 IoT

Internet of Things（モノのインターネット）

## ※3 インダストリー4.0

第4次産業革命、情報技術を駆使した製造業の革新

## 情報ネットワークソリューションサービス

サーバ、パソコン等の構築商談では、市場のコモディティ化により前年同期比で売上、利益とも下回りましたが、システムインテグレーションにおけるシステム開発は堅調に推移し、ネットワークインテグレーションにおけるコールセンターシステム構築ビジネスが大きく伸長いたしました。また、システムサポートビジネスについてはコンタクトセンターのシステム構築、サービス業向けLCMサービス、クラウドサービスを利用したワークスタイル変革ソリューションによりビジネス領域の拡大を図ったことで、売上、利益とも伸長いたしました。

業種別では公共、電力、鉄道、金融、製造等のお客さま向けにインフラの構築商談や各種ソリューションの提供と運用サービスを中心に推進いたしました。流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよびサービスビジネスを積極的に推進いたしました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高150億60百万円（前期比4.3%増）、営業損失8億3百万円（前年同期は7億92百万円の営業損失）となりました。

## 電子デバイス

半導体ビジネスは、中国の設備投資需要に回復が見られFA機器向けカスタムLSI・リレーが堅調に推移したものの、半導体メーカーの再編に伴う商流変更の影響によりマイコン・メモリが大きく減少しました。また、車載情報機器向けLCDは海外の主要顧客の生産調整により低調に推移しました。

情報機器ビジネスは、産業機器向けHDDの主要顧客の買い替え需要が一巡したことにより売上高が減少となりました。

この結果、電子デバイスは売上高54億32百万円（前年同期比15.6%減）、営業損失1億円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して74億7百万円減少し、613億77百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少96億13百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して64億6百万円減少し、412億90百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少61億85百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億1百万円減少し、200億86百万円となり、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は30.7%）となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失6億48百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少1億74百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## （従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

## (1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当にて取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度258百万円、557,000株、当第1四半期連結会計期間252百万円、544,000株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末271百万円、当第1四半期連結会計期間238百万円

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,110	15,655
受取手形及び売掛金	29,023	19,409
たな卸資産	7,466	8,713
繰延税金資産	1,068	1,378
未収還付法人税等	—	8
その他	1,260	1,395
貸倒引当金	△71	△72
流動資産合計	53,857	46,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,544	1,530
減価償却累計額	△803	△798
建物及び構築物(純額)	740	732
機械装置及び運搬具	10	9
減価償却累計額	△5	△4
機械装置及び運搬具(純額)	4	4
土地	2,223	2,223
リース資産	1,671	1,663
減価償却累計額	△779	△691
リース資産(純額)	891	971
建設仮勘定	243	359
その他	760	762
減価償却累計額	△682	△678
その他(純額)	78	84
有形固定資産合計	4,183	4,375
無形固定資産		
リース資産	825	817
その他	1,122	1,085
無形固定資産合計	1,947	1,902
投資その他の資産		
投資有価証券	4,299	4,065
長期貸付金	104	103
繰延税金資産	2,736	2,810
長期預金	300	300
その他	1,728	1,701
貸倒引当金	△371	△371
投資その他の資産合計	8,797	8,609
固定資産合計	14,927	14,888
資産合計	68,785	61,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,080	10,895
短期借入金	7,415	7,237
1年内返済予定の長期借入金	6,629	6,624
リース債務	729	772
未払法人税等	293	74
賞与引当金	2,293	1,149
受注損失引当金	295	421
その他	4,467	5,669
流動負債合計	39,203	32,843
固定負債		
長期借入金	1,076	1,042
リース債務	1,252	1,257
繰延税金負債	1	0
退職給付に係る負債	5,952	5,966
長期未払金	178	151
その他	31	29
固定負債合計	8,492	8,447
負債合計	47,696	41,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,760	3,760
利益剰余金	15,989	15,212
自己株式	△10,056	△10,051
株主資本合計	19,506	18,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	650
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	58	△3
退職給付に係る調整累計額	698	705
その他の包括利益累計額合計	1,582	1,352
純資産合計	21,088	20,086
負債純資産合計	68,785	61,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,872	20,493
売上原価	17,797	17,368
売上総利益	3,075	3,124
販売費及び一般管理費	3,923	4,027
営業損失(△)	△848	△902
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	43	40
為替差益	1	5
その他	14	13
営業外収益合計	64	63
営業外費用		
支払利息	34	31
その他	16	37
営業外費用合計	50	69
経常損失(△)	△834	△908
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
特別退職金	21	40
品質関連対策費用	53	—
特別損失合計	76	40
税金等調整前四半期純損失(△)	△909	△947
法人税等	△321	△298
四半期純損失(△)	△588	△648
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△588	△648

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△588	△648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	△174
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	10	△62
退職給付に係る調整額	△3	6
その他の包括利益合計	215	△229
四半期包括利益	△372	△877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△372	△877
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,437	6,435	20,872	—	20,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	68	78	△78	—
計	14,446	6,503	20,950	△78	20,872
セグメント損失(△)	△792	△58	△850	1	△848

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,060	5,432	20,493	—	20,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	98	106	△106	—
計	15,068	5,531	20,599	△106	20,493
セグメント損失(△)	△803	△100	△903	1	△902

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、「情報ネットワークソリューションサービス」と「電子デバイス」の二つを報告セグメントとしており、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントとしてまいりました。しかし、経営資源の集中による経営効率化等を推し進めた結果、その他の区分に分類される事業において報告セグメントとの親和性が高まったことにより、当第1四半期連結累計期間よりその他の区分を廃止いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。